

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目次

告示		ページ
○議決を経た予算の要領	(財政課)	1
○認定を経た決算の要領	(〃)	14

告 示

高知県告示第124号

平成20年12月高知県議会定例会において議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成21年2月20日

高知県知事 尾崎 正直

平成20年度高知県一般会計補正予算

平成20年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ806,042千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ417,675,411千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		65,547,328	△ 794,908	64,752,420	8 雑 入		5,628,815	22,430	5,651,245
	2 事業税	14,916,767	△ 794,908	14,121,859		15 県 債		63,099,000	51,000
7 分担金及び負担金		2,898,752	△ 5,254	2,893,498	1 県 債			63,099,000	51,000
	2 負担金	2,823,807	△ 5,254	2,818,553		歳 入 合 計		418,481,453	△ 806,042
8 使用料及び手数料		6,252,626	△ 15,602	6,237,024					
	1 使用料	4,775,397	△ 4,409	4,770,988					
	2 手数料	1,477,229	△ 11,193	1,466,036					
9 国庫支出金		53,672,122	△ 128,800	53,543,322					
	1 国庫負担金	22,245,175	△ 181,111	22,064,064					
	2 国庫補助金	30,495,112	44,737	30,539,849					
	3 委託金	931,835	7,574	939,409					
12 繰入金		14,043,308	65,092	14,108,400					
	2 基金繰入金	12,940,710	65,092	13,005,802					
14 諸収入		24,506,133	22,430	24,528,563					

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,074,938	△ 17,957	1,056,981		3 労 働 費	697,373	△ 9,839	687,534
	1 議 会 費	1,074,938	△ 17,957	1,056,981		4 労働委員会費	86,647	993	87,640
2 総 務 費		16,323,942	△ 9,136	16,314,806	7 科学技術 振 興 費		3,050,224	△ 48,892	3,001,332
	1 総 務 費	12,075,280	△ 34,088	12,041,192		1 科学技術 振 興 費	3,050,224	△ 48,892	3,001,332
	2 危機管理費	3,204,061	1,213	3,205,274	8 農林水産業費		28,976,994	79,952	29,056,946
	3 会計管理費	728,224	14,765	742,989		1 農 業 費	5,484,568	95,386	5,579,954
	5 監査委員費	176,130	8,974	185,104		2 畜 産 業 費	1,496,874	△ 21,047	1,475,827
				3 農 地 費		4,572,028	4,189	4,576,217	
3 政策企画費		6,592,534	151,185	6,743,719	4 森林林業費	12,856,921	23,916	12,880,837	
	1 政策企画費	4,909,631	149,583	5,059,214	5 水 産 業 費	4,566,603	△ 22,492	4,544,111	
	3 情報化推進費	1,627,487	1,602	1,629,089					
4 健康福祉費		57,147,855	317	57,148,172	9 土 木 費		71,609,587	△ 548	71,609,039
	1 健康福祉費	2,495,993	66,924	2,562,917		1 土木総務費	12,116,291	3,550	12,119,841
	2 健 康 費	26,432,076	△ 22,751	26,409,325		2 河 川 費	6,185,919	1,842	6,187,761
	3 福 祉 費	28,177,931	△ 43,856	28,134,075		4 道路橋梁費	30,927,340	△ 9,027	30,918,313
5 文化環境費		3,488,754	△ 29,946	3,458,808		6 建 築 費	2,125,049	△ 7,646	2,117,403
	1 文化交流費	1,704,579	△ 19,772	1,684,807		7 港 湾 費	7,425,166	26,935	7,452,101
	2 環 境 費	1,784,175	△ 10,174	1,774,001		8 海 岸 費	2,259,900	△ 16,202	2,243,698
6 商工観光 労 働 費		6,151,607	86,459	6,238,066		10 教 育 費		95,010,698	△ 1,087,103
	1 商 工 費	4,406,684	57,812	4,464,496	1 教育総務費		11,361,148	△ 1,784	11,359,364
	2 観 光 費	960,903	37,493	998,396	2 児 童 費		2,130,219	2,768	2,132,987

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	3 学 校 費	75,018,610	△ 1,115,603	73,903,007
	4 生涯学習費	902,340	△ 9,997	892,343
	6 大 学 費	1,796,493	20,595	1,817,088
	7 私 学 等 振 興 費	3,301,619	16,918	3,318,537
11 警 察 費		21,940,338	72,314	22,012,652
	1 警察総務費	19,872,573	45,627	19,918,200
	2 警察活動費	2,067,765	26,687	2,094,452
14 諸 支 出 金		23,545,928	△ 2,687	23,543,241
	2 公 営 企 業 支 出 金	3,783,389	△ 2,687	3,780,702
歳 出 合 計		418,481,453	△ 806,042	417,675,411

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費			72,920		1 警察総務費	庁舎等整備費	531,545
	1 総 務 費	庁 舎 管 理 費	72,920	合	計		1,202,965
8 農 林 水 産 業 費			398,500				
	4 森 林 林 業 費	山のみち地域づくり交付金 事 業 費	136,000				
	5 水 産 業 費	漁業集落環境整備事業費	262,500				
9 土 木 費			200,000				
	5 都 市 計 画 費	土 地 区 画 整 理 事 業 費	200,000				
11 警 察 費			531,545				

2 変 更

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 農 林 水 産 業 費			1,123,839	1,581,839
	5 水 産 業 費		1,089,011	1,547,011
		地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	120,000	578,000
9 土 木 費			6,873,549	9,070,549
	3 砂 防 費		92,000	222,000
		通 常 砂 防 事 業 費	30,000	160,000
	4 道 路 橋 梁 費		3,008,870	4,351,870
		道 路 改 築 費	2,449,970	3,582,970
		地 方 道 路 交 付 金 事 業 費	50,000	260,000
	5 都 市 計 画 費		1,977,000	2,701,000
		連 続 立 体 交 差 単 独 事 業 費	247,000	506,000
		都 市 計 画 街 路 事 業 費	185,000	635,000
		連 続 立 体 交 差 事 業 費	960,000	975,000
10 教 育 費			93,836	106,636
	1 教 育 総 務 費		93,836	106,636
		施 設 整 備 費	93,836	106,636
合 計			8,091,224	10,759,024

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
人権啓発センター管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		33,426
事務用コンピュータ賃借料	平成20年12月19日から 平成27年3月31日まで		222,815
盲ろう福祉会館管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		18,150
小動物管理センター管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		166,377
月見山こどもの森管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		21,797
交通安全こどもセンター管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		15,956
こうち男女共同参画センター管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		207,805
アンテナショップ基本計画策定等委託料	平成20年12月19日から 平成22年3月31日まで		10,000
ほ場管理業務等委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		7,874
病虫害発生状況調査委託料	平成20年12月19日から 平成22年3月31日まで		5,866
栽培実習指導補助業務等委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		39,218
就農研修指導補助業務等委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		9,034
甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		49,605

事 項	期 間	限 度	額
森林研修センター情報交流館管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		42,921
森林研修センター研修館管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		31,500
園 地 除 草 等 委 託 料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		31,491
実 験 補 助 業 務 委 託 料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		15,753
高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成21年3月31日から 平成21年4月1日まで	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得等資金貸付金を返済するため平成21年3月31日から平成21年4月1日まで金融機関から借り入れる6,415,059千円及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
室戸広域公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		42,880
のいち動物公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成26年3月31日まで		1,659,765
春野総合運動公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成26年3月31日まで		991,415
土佐西南大規模公園管理運営委託料 (大方地区・佐賀地区)	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		134,400
土佐西南大規模公園管理運営委託料 (中村地区)	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		28,550
池公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		16,800
宿毛市土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成21年3月31日から 平成21年4月1日まで	宿毛市土地開発公社が県から借り入れた用地先行取得資金貸付金を返済するため平成21年3月31日から平成21年4月1日まで金融機関から借り入れる4,212,236千円及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
甲浦港海岸緑地公園管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		2,700
教員採用選考審査筆記問題作成等委託料	平成20年12月19日から 平成22年3月31日まで		9,788

事 項	期 間	限 度	額
外国語指導助手派遣委託料	平成20年12月19日から 平成22年3月31日まで		18,858
塩見記念青少年プラザ管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		48,669
香北青少年の家管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		106,311
高知青少年の家管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		57,090
青少年体育館管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		111,041
県民体育館及び武道館管理運営委託料	平成20年12月19日から 平成24年3月31日まで		284,250
調理業務委託料 (警察学校)	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		29,294
放置駐車車両確認事務委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		35,241
自動車保管場所調査事務委託料	平成20年12月19日から 平成23年3月31日まで		65,615

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
市町村が行う情報通信基盤整備に対する補助	平成20年7月23日から平成22年3月31日まで	195,607	平成20年7月23日から平成23年3月31日まで	240,355
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成20年4月1日から平成37年3月31日まで	融資額35,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成20年4月1日から平成37年3月31日まで	融資額41,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	1,441,000	平成20年4月1日から平成26年3月31日まで	1,597,000
農業経営基盤強化資金の利子補給補助	平成20年4月1日から平成47年3月31日まで	融資額700,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成20年4月1日から平成47年3月31日まで	融資額1,100,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額

第4表 地方債補正
1 追 加

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	37,000	1 借 入 方 法 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行 2 借 入 先 政 府 資 金 そ の 他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成21年度から平成50年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

2 変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
牧野植物園整備費	1,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	1 平成21年度から平成50年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	15,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	1 平成21年度から平成50年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。
計	63,099,000				63,113,000			

平成20年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算

平成20年度高知県の給与等集中管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ448,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ114,383,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 給与等 振替収入		114,831,000	△ 448,000	114,383,000	1 給与等集中 管理費		114,831,000	△ 448,000	114,383,000
	1 給与等 振替収入	114,831,000	△ 448,000	114,383,000		1 給与等集中 管理費	114,831,000	△ 448,000	114,383,000
歳入合計		114,831,000	△ 448,000	114,383,000	歳出合計		114,831,000	△ 448,000	114,383,000

平成20年度高知県電気事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成20年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成20年度高知県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	電 気 事 業 収 益	1,420,211千円		1,420,211千円
第1項	営 業 収 益	1,361,753千円		1,361,753千円
第2項	財 務 収 益	51,858千円		51,858千円
第3項	営 業 外 収 益	360千円		360千円
第4項	特 別 利 益	6,240千円		6,240千円
		支	出	
第1款	電 気 事 業 費 用	1,359,839千円	5,908千円	1,365,747千円
第1項	営 業 費 用	1,295,224千円	5,908千円	1,301,132千円
第2項	財 務 費 用	31,744千円		31,744千円
第3項	営 業 外 費 用	28,871千円		28,871千円
第4項	特 別 損 失	1,000千円		1,000千円
第5項	予 備 費	3,000千円		3,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条中「478,028千円」を「483,816千円」に改める。

平成20年度高知県工業用水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成20年度高知県工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成20年度高知県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資 本 的 収 入	323,339千円	△ 2,687千円	320,652千円
第1項	借 入 金	323,338千円	△ 2,687千円	320,651千円
第2項	雑 収 入	1千円		1千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出	343,361千円	△ 2,687千円	340,674千円
第1項	建 設 改 良 費	137,591千円	△ 2,687千円	134,904千円
第2項	企 業 債 償 還 金	196,771千円		196,771千円
第3項	借 入 金 償 還 金	7,999千円		7,999千円
第4項	予 備 費	1,000千円		1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第6条中「57,643千円」を「55,016千円」に改める。

平成20年度高知県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成20年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成20年度高知県病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第2款	安芸病院事業収益	3,151,878千円	936千円	3,152,814千円
第1項	医業収益	2,535,775千円		2,535,775千円
第2項	医業外収益	616,102千円	936千円	617,038千円
第3項	特別利益	1千円		1千円
第4款	幡多けんみん病院事業収益	7,811,139千円	121,573千円	7,932,712千円
第1項	医業収益	6,724,497千円	121,111千円	6,845,608千円
第2項	医業外収益	1,086,641千円	462千円	1,087,103千円
第3項	特別利益	1千円		1千円
		支	出	
第2款	安芸病院事業費用	3,474,856千円	△ 79,802千円	3,395,054千円
第1項	医業費用	3,333,112千円	△ 79,802千円	3,253,310千円
第2項	医業外費用	128,467千円		128,467千円
第3項	特別損失	13,277千円		13,277千円
第3款	芸陽病院事業費用	1,093,723千円	6,392千円	1,100,115千円
第1項	医業費用	1,071,849千円	6,392千円	1,078,241千円
第2項	医業外費用	20,382千円		20,382千円
第3項	特別損失	1,492千円		1,492千円
第4款	幡多けんみん病院事業費用	7,978,710千円	83,258千円	8,061,968千円
第1項	医業費用	7,629,319千円	83,258千円	7,712,577千円
第2項	医業外費用	320,296千円		320,296千円
第3項	特別損失	29,095千円		29,095千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資本的収入	2,501,630千円	10,800千円	2,512,430千円
第1項	企業債入金	1,775,000千円		1,775,000千円
第2項	借入金	215,368千円		215,368千円
第3項	負担金	488,643千円		488,643千円
第4項	補助金	22,618千円	10,800千円	33,418千円
第5項	雑収入	1千円		1千円
		支	出	
第1款	資本的支出	2,501,630千円	10,800千円	2,512,430千円
第1項	建設改良費	1,782,188千円	10,800千円	1,792,988千円
第2項	企業債等償還金	719,442千円		719,442千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
病 院 清 掃 委 託 料	平成20年12月19日から 平成22年3月31日まで	38,437

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条中「5,873,530千円」を「5,780,711千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「134,677千円」を「146,875千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第10条中「3,206,552千円」を「3,286,799千円」に改める。

高知県告示第125号

平成20年12月高知県議会定例会において次のとおり認定を経た平成19年度高知県歳入歳出決算の要領を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により公表する。

平成21年2月20日

高知県知事 尾崎 正直

平成19年度高知県一般会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 県 税		66,814,158,000	68,525,220,922	66,228,736,989	154,713,572	2,141,770,361	△ 585,421,011
	1 県 民 税	24,123,821,000	25,239,901,436	23,958,838,147	65,414,745	1,215,648,544	△ 164,982,853
	2 事 業 税	15,361,540,000	15,113,783,941	14,955,350,691	15,437,487	142,995,763	△ 406,189,309
	3 地 方 消 費 税	7,079,875,000	7,051,583,094	7,051,583,094	0	0	△ 28,291,906
	4 不 動 産 取 得 税	1,745,602,000	1,873,637,753	1,732,305,126	10,838,893	130,493,734	△ 13,296,874
	5 県 た ば こ 税	1,633,216,000	1,646,972,628	1,646,972,628	0	0	13,756,628
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	289,624,000	291,214,810	291,214,810	0	0	1,590,810
	7 自 動 車 税	9,035,938,000	9,686,887,653	9,063,056,939	60,146,182	563,684,532	27,118,939
	8 鋳 区 税	9,772,000	8,372,100	8,161,700	28,000	182,400	△ 1,610,300
	9 自 動 車 取 得 税	1,772,482,000	1,768,187,400	1,768,187,400	0	0	△ 4,294,600
	10 軽 油 引 取 税	5,701,677,000	5,772,543,333	5,691,758,957	0	80,784,376	△ 9,918,043
	11 狩 猟 税	60,111,000	60,875,800	60,875,800	0	0	764,800
	12 旧 法 に よ る 税	500,000	11,260,974	431,697	2,848,265	7,981,012	△ 68,303
2 地方消費税清算金		15,157,344,000	15,157,344,489	15,157,344,489	0	0	489
	1 地方消費税清算金	15,157,344,000	15,157,344,489	15,157,344,489	0	0	489
3 地方譲与税		2,861,558,000	2,861,558,000	2,861,558,000	0	0	0
	1 地方道路譲与税	2,684,422,000	2,684,422,000	2,684,422,000	0	0	0
	2 石油ガス譲与税	170,841,000	170,841,000	170,841,000	0	0	0
	3 航空機燃料譲与税	6,295,000	6,295,000	6,295,000	0	0	0

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
4	地方特例交付金	497,910,000	497,910,000	497,910,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	341,418,000	341,418,000	341,418,000	0	0	0
	2 特別交付金	156,492,000	156,492,000	156,492,000	0	0	0
5	地方交付税	170,392,629,000	170,392,629,000	170,392,629,000	0	0	0
	1 地方交付税	170,392,629,000	170,392,629,000	170,392,629,000	0	0	0
6	交通安全対策特別交付金	324,617,000	324,617,000	324,617,000	0	0	0
	1 交通安全対策特別交付金	324,617,000	324,617,000	324,617,000	0	0	0
7	分担金及び負担金	3,207,641,000	2,435,420,151	2,429,649,936	0	5,770,215	△ 777,991,064
	1 分担金	74,910,000	62,025,883	62,025,883	0	0	△ 12,884,117
	2 負担金	3,132,731,000	2,373,394,268	2,367,624,053	0	5,770,215	△ 765,106,947
8	使用料及び手数料	6,169,886,000	6,183,019,591	6,150,003,507	0	33,016,084	△ 19,882,493
	1 使用料	4,728,812,000	4,794,933,941	4,761,917,857	0	33,016,084	33,105,857
	2 手数料	1,441,074,000	1,388,085,650	1,388,085,650	0	0	△ 52,988,350
9	国庫支出金	63,128,469,000	54,663,172,359	54,663,172,359	0	0	△ 8,465,296,641
	1 国庫負担金	24,053,267,000	22,882,070,891	22,882,070,891	0	0	△ 1,171,196,109
	2 国庫補助金	37,657,258,000	30,400,885,620	30,400,885,620	0	0	△ 7,256,372,380
	3 委託金	1,417,944,000	1,380,215,848	1,380,215,848	0	0	△ 37,728,152
10	財産収入	1,530,664,000	1,572,206,342	1,572,206,342	0	0	41,542,342
	1 財産運用収入	1,121,674,000	1,131,402,684	1,131,402,684	0	0	9,728,684
	2 財産売却収入	408,990,000	440,803,658	440,803,658	0	0	31,813,658
11	寄附金	6,577,000	13,872,020	13,872,020	0	0	7,295,020

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
	1 寄 附 金	6,577,000	13,872,020	13,872,020	0	0	7,295,020
12 繰 入 金		12,475,133,000	12,301,279,445	12,301,279,445	0	0	△ 173,853,555
	1 特 別 会 計 繰 入 金	995,085,000	986,666,574	986,666,574	0	0	△ 8,418,426
	2 基 金 繰 入 金	11,480,048,000	11,314,612,871	11,314,612,871	0	0	△ 165,435,129
13 繰 越 金		3,796,170,000	3,796,170,439	3,796,170,439	0	0	439
	1 繰 越 金	3,796,170,000	3,796,170,439	3,796,170,439	0	0	439
14 諸 収 入		27,020,217,000	28,855,114,801	26,810,691,181	23,926,423	2,020,497,197	△ 209,525,819
	1 延滞金、加算金及び過料	359,300,000	395,969,265	300,850,265	3,405,400	91,713,600	△ 58,449,735
	2 県 預 金 利 子	33,991,000	122,937,724	122,937,724	0	0	88,946,724
	3 公営企業貸付金元利収入	1,363,604,000	1,123,583,513	1,123,583,513	0	0	△ 240,020,487
	4 貸 付 金 元 利 収 入	14,729,636,000	14,482,679,184	14,415,400,894	0	67,278,290	△ 314,235,106
	5 収 益 事 業 収 入	3,398,929,000	3,446,178,143	3,446,178,143	0	0	47,249,143
	6 受 託 事 業 収 入	795,556,000	670,721,963	670,721,963	0	0	△ 124,834,037
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	14,300,000	1,581,821	1,581,821	0	0	△ 12,718,179
	8 雑 入	6,324,901,000	8,611,463,188	6,729,436,858	20,521,023	1,861,505,307	404,535,858
15 県 債		64,436,600,000	58,673,600,000	58,673,600,000	0	0	△ 5,763,000,000
	1 県 債	64,436,600,000	58,673,600,000	58,673,600,000	0	0	△ 5,763,000,000
歳 入 合 計		437,819,573,000	426,253,134,559	421,873,440,707	178,639,995	4,201,053,857	△ 15,946,132,293

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比 較
1	議 会 費	1,057,607,000	1,041,324,561	0	16,282,439	16,282,439
	1 議 会 費	1,057,607,000	1,041,324,561	0	16,282,439	16,282,439
2	総 務 費	14,060,203,000	13,564,079,949	9,923,000	486,200,051	496,123,051
	1 総 務 費	11,567,347,000	11,126,683,124	9,923,000	430,740,876	440,663,876
	2 危 機 管 理 費	1,523,234,000	1,482,951,573	0	40,282,427	40,282,427
	3 出 納 費	642,496,000	633,320,736	0	9,175,264	9,175,264
	4 人 事 委 員 会 費	141,937,000	139,006,064	0	2,930,936	2,930,936
	5 監 査 委 員 費	185,189,000	182,118,452	0	3,070,548	3,070,548
3	企 画 振 興 費	9,308,267,000	9,153,424,062	10,200,000	144,642,938	154,842,938
	1 企 画 振 興 費	6,008,510,000	5,947,415,364	0	61,094,636	61,094,636
	2 選 挙 費	1,514,141,000	1,484,892,917	0	29,248,083	29,248,083
	3 情 報 化 推 進 費	1,785,616,000	1,721,115,781	10,200,000	54,300,219	64,500,219
4	健 康 福 祉 費	55,195,372,000	54,425,801,168	152,979,000	616,591,832	769,570,832
	1 健 康 福 祉 費	2,632,888,000	2,614,436,481	0	18,451,519	18,451,519
	2 健 康 費	24,147,672,000	23,936,173,368	9,030,000	202,468,632	211,498,632
	3 福 祉 費	28,379,293,000	27,846,883,348	143,949,000	388,460,652	532,409,652
	4 遺 家 族 等 援 護 費	29,439,000	25,816,894	0	3,622,106	3,622,106
	5 災 害 救 助 費	6,080,000	2,491,077	0	3,588,923	3,588,923
5	文 化 環 境 費	3,428,726,000	3,342,037,624	23,154,000	63,534,376	86,688,376
	1 文 化 交 流 費	1,913,247,000	1,869,363,290	0	43,883,710	43,883,710

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
	2 環 境 費	1,515,479,000	1,472,674,334	23,154,000	19,650,666	42,804,666
6 商 工 観 光 労 働 費		5,846,278,000	5,716,921,319	0	129,356,681	129,356,681
	1 商 工 費	4,044,229,000	3,965,520,777	0	78,708,223	78,708,223
	2 観 光 費	943,804,000	921,526,546	0	22,277,454	22,277,454
	3 労 働 費	767,522,000	740,887,290	0	26,634,710	26,634,710
	4 労 働 委 員 会 費	90,723,000	88,986,706	0	1,736,294	1,736,294
7 科 学 技 術 振 興 費		3,152,285,000	2,738,756,315	354,662,000	58,866,685	413,528,685
	1 科 学 技 術 振 興 費	3,152,285,000	2,738,756,315	354,662,000	58,866,685	413,528,685
8 農 林 水 産 業 費		33,011,212,000	27,707,286,397	4,513,216,000	790,709,603	5,303,925,603
	1 農 業 費	5,621,163,000	5,559,100,350	0	62,062,650	62,062,650
	2 畜 産 業 費	832,207,000	819,459,135	0	12,747,865	12,747,865
	3 農 地 費	5,709,329,000	4,740,571,806	934,220,000	34,537,194	968,757,194
	4 森 林 林 業 費	15,275,294,000	11,934,609,466	2,735,626,000	605,058,534	3,340,684,534
	5 水 産 業 費	5,573,219,000	4,653,545,640	843,370,000	76,303,360	919,673,360
9 土 木 費		83,484,222,000	74,563,337,814	8,057,486,000	863,398,186	8,920,884,186
	1 土 木 総 務 費	13,072,533,000	12,525,070,042	0	547,462,958	547,462,958
	2 河 川 費	6,619,895,000	5,655,397,376	953,240,000	11,257,624	964,497,624
	3 砂 防 費	5,225,558,000	4,805,965,479	413,560,000	6,032,521	419,592,521
	4 道 路 橋 梁 費	32,624,413,000	29,578,983,130	2,946,687,000	98,742,870	3,045,429,870
	5 都 市 計 画 費	10,164,399,000	7,593,630,841	2,548,016,000	22,752,159	2,570,768,159
	6 建 築 費	2,345,394,000	2,053,978,374	185,442,000	105,973,626	291,415,626

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
	7 港 湾 空 港 費	13,432,030,000	12,350,312,572	1,010,541,000	71,176,428	1,081,717,428
10 教 育 費		95,207,932,000	94,257,999,407	137,606,000	812,326,593	949,932,593
	1 教 育 総 務 費	11,045,814,000	10,677,697,934	14,750,000	353,366,066	368,116,066
	2 児 童 費	2,206,566,000	1,990,906,108	122,856,000	92,803,892	215,659,892
	3 学 校 費	75,682,840,000	75,367,480,287	0	315,359,713	315,359,713
	4 生 涯 学 習 費	789,608,000	775,958,346	0	13,649,654	13,649,654
	5 ス ポ ー ツ 費	495,963,000	484,785,950	0	11,177,050	11,177,050
	6 大 学 費	1,793,352,000	1,770,802,912	0	22,549,088	22,549,088
	7 私 学 等 振 興 費	3,193,789,000	3,190,367,870	0	3,421,130	3,421,130
11 警 察 費		21,413,478,000	21,026,382,154	22,050,000	365,045,846	387,095,846
	1 警 察 総 務 費	19,415,743,000	19,058,820,148	22,050,000	334,872,852	356,922,852
	2 警 察 活 動 費	1,997,735,000	1,967,562,006	0	30,172,994	30,172,994
12 災 害 復 旧 費		6,899,570,000	4,718,954,187	1,892,805,000	287,810,813	2,180,615,813
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	1,689,458,000	1,217,362,851	383,714,000	88,381,149	472,095,149
	2 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	119,401,000	45,970,520	73,091,000	339,480	73,430,480
	3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,075,711,000	3,455,620,816	1,436,000,000	184,090,184	1,620,090,184
	4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000
13 公 債 費		82,891,280,000	82,781,766,057	0	109,513,943	109,513,943
	1 公 債 費	82,891,280,000	82,781,766,057	0	109,513,943	109,513,943
14 諸 支 出 金		22,814,464,000	22,425,188,263	0	389,275,737	389,275,737
	1 基 金	590,769,000	590,703,238	0	65,762	65,762

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との 比
	2 公 営 企 業 支 出 金	4,382,130,000	4,125,607,477	0	256,522,523	256,522,523
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	7,035,431,000	7,035,430,489	0	511	511
	4 利 子 割 交 付 金	516,078,000	475,579,000	0	40,499,000	40,499,000
	5 配 当 割 交 付 金	360,375,000	325,353,000	0	35,022,000	35,022,000
	6 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,199,000	202,218,000	0	4,981,000	4,981,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,599,567,000	7,599,557,000	0	10,000	10,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	205,441,000	203,954,846	0	1,486,154	1,486,154
	9 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	250,000	124,000	0	126,000	126,000
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,187,897,000	1,187,521,000	0	376,000	376,000
	11 利 子 割 精 算 金	9,895,000	9,308,345	0	586,655	586,655
	12 雑 支 出	719,432,000	669,831,868	0	49,600,132	49,600,132
15	予 備 費	48,677,000	0	0	48,677,000	48,677,000
	1 予 備 費	48,677,000	0	0	48,677,000	48,677,000
歳 出	合 計	437,819,573,000	417,463,259,277	15,174,081,000	5,182,232,723	20,356,313,723

歳入歳出差引残額
うち基金繰入額

4,410,181,430円
1,287,912,000円

平成19年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	給与等振替収入	117,485,000,000	117,115,434,734	117,115,434,734	0	0	△ 369,565,266
	1 給与等振替収入	117,485,000,000	117,115,434,734	117,115,434,734	0	0	△ 369,565,266
歳 入 合 計		117,485,000,000	117,115,434,734	117,115,434,734	0	0	△ 369,565,266

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	給与等集中管理費	117,485,000,000	117,115,434,734	0	369,565,266	369,565,266
	1 給与等集中管理費	117,485,000,000	117,115,434,734	0	369,565,266	369,565,266
歳 出 合 計		117,485,000,000	117,115,434,734	0	369,565,266	369,565,266

歳入歳出差引残額 0円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	旅費振替収入	1,219,005,000	988,713,816	988,713,816	0	0	△ 230,291,184
	1 旅費振替収入	1,219,005,000	988,713,816	988,713,816	0	0	△ 230,291,184
歳 入 合 計		1,219,005,000	988,713,816	988,713,816	0	0	△ 230,291,184

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 旅費集中管理費		1,219,005,000	988,713,816	0	230,291,184	230,291,184
	1 旅費集中管理費	1,219,005,000	988,713,816	0	230,291,184	230,291,184
歳 出	合 計	1,219,005,000	988,713,816	0	230,291,184	230,291,184

歳入歳出差引残額 0円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 用品等管理収入		321,000,000	329,461,983	329,461,983	0	0	8,461,983
	1 用品等管理収入	321,000,000	329,461,983	329,461,983	0	0	8,461,983
歳 入	合 計	321,000,000	329,461,983	329,461,983	0	0	8,461,983

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 用品等調達費		321,000,000	318,407,702	0	2,592,298	2,592,298
	1 用品等調達費	321,000,000	318,407,702	0	2,592,298	2,592,298
歳 出	合 計	321,000,000	318,407,702	0	2,592,298	2,592,298

歳入歳出差引残額 11,054,281円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県債管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 県債管理収入		85,719,057,000	85,609,543,541	85,609,543,541	0	0	△ 109,513,459
	1 県債管理収入	85,719,057,000	85,609,543,541	85,609,543,541	0	0	△ 109,513,459
歳 入	合 計	85,719,057,000	85,609,543,541	85,609,543,541	0	0	△ 109,513,459

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費		85,719,057,000	85,609,543,541	0	109,513,459	109,513,459
	1 公債費	85,719,057,000	85,609,543,541	0	109,513,459	109,513,459
歳 出	合 計	85,719,057,000	85,609,543,541	0	109,513,459	109,513,459

歳入歳出差引残額 0円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 土地取得事業収入		693,591,000	773,450,897	773,450,897	0	0	79,859,897
	1 土地取得事業収入	693,591,000	773,450,897	773,450,897	0	0	79,859,897
歳 入	合 計	693,591,000	773,450,897	773,450,897	0	0	79,859,897

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 土地取得事業費		693,591,000	686,871,124	0	6,719,876	6,719,876
	1 土地取得事業費	693,591,000	686,871,124	0	6,719,876	6,719,876
歳 出	合 計	693,591,000	686,871,124	0	6,719,876	6,719,876

歳入歳出差引残額 86,579,773円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 災害救助基金収入		62,841,000	3,596,412	3,596,412	0	0	△ 59,244,588
	1 災害救助基金収入	62,841,000	3,596,412	3,596,412	0	0	△ 59,244,588
歳 入	合 計	62,841,000	3,596,412	3,596,412	0	0	△ 59,244,588

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 災害救助費		62,841,000	3,596,412	0	59,244,588	59,244,588
	1 災害救助費	62,841,000	3,596,412	0	59,244,588	59,244,588
歳 出	合 計	62,841,000	3,596,412	0	59,244,588	59,244,588

歳入歳出差引残額 0円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 母子寡婦福祉資金貸付事業収入		87,005,000	145,669,164	101,586,165	0	44,082,999	14,581,165
	1 貸付事業収入	87,005,000	145,669,164	101,586,165	0	44,082,999	14,581,165
歳 入	合 計	87,005,000	145,669,164	101,586,165	0	44,082,999	14,581,165

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 母子寡婦福祉資金貸付金		87,005,000	82,779,820	0	4,225,180	4,225,180
	1 貸付事業費	87,005,000	82,779,820	0	4,225,180	4,225,180
歳 出	合 計	87,005,000	82,779,820	0	4,225,180	4,225,180

歳入歳出差引残額 18,806,345円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1 中小企業近代化資金助成事業収入		9,932,067,000	15,021,518,399	10,975,804,278	533,677,809	3,512,036,312	1,043,737,278
	1 設備導入資金助成事業収入	166,106,000	1,248,577,928	1,224,043,837	558,000	23,976,091	1,057,937,837
	2 高度化資金助成事業収入	9,765,961,000	13,772,940,471	9,751,760,441	533,119,809	3,488,060,221	△ 14,200,559
歳 入	合 計	9,932,067,000	15,021,518,399	10,975,804,278	533,677,809	3,512,036,312	1,043,737,278

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	中小企業近代化資金	9,932,067,000	9,901,138,388	0	30,928,612	30,928,612
	1 設備導入資金	166,106,000	151,752,310	0	14,353,690	14,353,690
	2 高度化資金	9,765,961,000	9,749,386,078	0	16,574,922	16,574,922
歳 出 合 計		9,932,067,000	9,901,138,388	0	30,928,612	30,928,612

歳入歳出差引残額 1,074,665,890円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	流通団地及び工業団地造成事業収入	2,623,095,000	2,515,769,126	2,515,769,126	0	0	△ 107,325,874
	1 流通団地造成事業収入	2,117,045,000	2,116,958,880	2,116,958,880	0	0	△ 86,120
	2 工業団地造成事業収入	506,050,000	398,810,246	398,810,246	0	0	△ 107,239,754
歳 入 合 計		2,623,095,000	2,515,769,126	2,515,769,126	0	0	△ 107,325,874

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	流通団地及び工業団地造成事業費	2,623,095,000	2,515,076,273	75,612,000	32,406,727	108,018,727
	1 流通団地造成事業費	2,117,045,000	2,116,958,359	0	86,641	86,641
	2 工業団地造成事業費	506,050,000	398,117,914	75,612,000	32,320,086	107,932,086
歳 出 合 計		2,623,095,000	2,515,076,273	75,612,000	32,406,727	108,018,727

歳入歳出差引残額 692,853円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	農業改良資金助成事業収入	166,640,000	1,037,781,072	941,045,342	0	96,735,730	774,405,342
	1 農業改良資金助成事業収入	60,480,000	808,586,327	711,850,597	0	96,735,730	651,370,597
	2 就農支援資金助成事業収入	106,160,000	229,194,745	229,194,745	0	0	123,034,745
歳 入 合 計		166,640,000	1,037,781,072	941,045,342	0	96,735,730	774,405,342

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	農業改良資金助成事業費	166,640,000	38,740,256	0	127,899,744	127,899,744
	1 農業改良資金助成事業費	60,480,000	14,559,583	0	45,920,417	45,920,417
	2 就農支援資金助成事業費	106,160,000	24,180,673	0	81,979,327	81,979,327
歳 出 合 計		166,640,000	38,740,256	0	127,899,744	127,899,744

歳入歳出差引残額 902,305,086円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	県 営 林 事 業 収 入	1,191,788,000	1,175,636,776	1,175,636,776	0	0	△ 16,151,224
	1 県 営 林 事 業 収 入	1,191,788,000	1,175,636,776	1,175,636,776	0	0	△ 16,151,224
	歳 入 合 計	1,191,788,000	1,175,636,776	1,175,636,776	0	0	△ 16,151,224

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	県 営 林 事 業 費	1,191,788,000	1,169,650,231	0	22,137,769	22,137,769
	1 県 営 林 事 業 費	1,191,788,000	1,169,650,231	0	22,137,769	22,137,769
	歳 出 合 計	1,191,788,000	1,169,650,231	0	22,137,769	22,137,769

歳入歳出差引残額 5,986,545円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 収 入	1,978,843,000	2,219,812,605	2,175,991,206	0	43,821,399	197,148,206
	1 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業 収 入	80,171,000	328,045,224	284,223,825	0	43,821,399	204,052,825
	2 木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 収 入	1,898,672,000	1,891,767,381	1,891,767,381	0	0	△ 6,904,619
	歳 入 合 計	1,978,843,000	2,219,812,605	2,175,991,206	0	43,821,399	197,148,206

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	林業・木材産業改善資金 助成事業費	1,978,843,000	1,931,402,184	0	47,440,816	47,440,816
	1 林業・木材産業改善資金 助成事業費	80,171,000	39,634,803	0	40,536,197	40,536,197
	2 木材産業等高度化推進資金 助成事業費	1,898,672,000	1,891,767,381	0	6,904,619	6,904,619
歳 出 合 計		1,978,843,000	1,931,402,184	0	47,440,816	47,440,816

歳入歳出差引残額 244,589,022円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	40,963,000	411,751,615	390,747,615	0	21,004,000	349,784,615
	1 沿岸漁業改善資金 助成事業収入	40,963,000	411,751,615	390,747,615	0	21,004,000	349,784,615
歳 入 合 計		40,963,000	411,751,615	390,747,615	0	21,004,000	349,784,615

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	40,963,000	39,737,010	0	1,225,990	1,225,990
	1 沿岸漁業改善資金 助成事業費	40,963,000	39,737,010	0	1,225,990	1,225,990
歳 出 合 計		40,963,000	39,737,010	0	1,225,990	1,225,990

歳入歳出差引残額 351,010,605円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	流域下水道事業収入	994,288,000	1,120,123,101	1,120,123,101	0	0	125,835,101
	1 流域下水道事業収入	994,288,000	1,120,123,101	1,120,123,101	0	0	125,835,101
歳 入 合 計		994,288,000	1,120,123,101	1,120,123,101	0	0	125,835,101

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	流域下水道事業費	994,288,000	984,163,666	0	10,124,334	10,124,334
	1 流域下水道事業費	994,288,000	984,163,666	0	10,124,334	10,124,334
歳 出 合 計		994,288,000	984,163,666	0	10,124,334	10,124,334

歳入歳出差引残額 135,959,435円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	港湾整備事業収入	3,685,784,000	3,690,896,771	3,690,145,349	0	751,422	4,361,349
	1 港湾整備事業収入	3,685,784,000	3,690,896,771	3,690,145,349	0	751,422	4,361,349
歳 入 合 計		3,685,784,000	3,690,896,771	3,690,145,349	0	751,422	4,361,349

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	港湾整備事業費	3,685,784,000	3,675,133,325	0	10,650,675	10,650,675
	1 港湾整備事業費	3,685,784,000	3,675,133,325	0	10,650,675	10,650,675
	歳 出 合 計	3,685,784,000	3,675,133,325	0	10,650,675	10,650,675

歳入歳出差引残額 15,012,024円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	高等学校等奨学金貸付事業収入	436,468,000	449,759,487	437,584,562	0	12,174,925	1,116,562
	1 貸付事業収入	436,468,000	449,759,487	437,584,562	0	12,174,925	1,116,562
	歳 入 合 計	436,468,000	449,759,487	437,584,562	0	12,174,925	1,116,562

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	高等学校等奨学金貸付金	436,468,000	429,430,072	0	7,037,928	7,037,928
	1 貸付事業費	436,468,000	429,430,072	0	7,037,928	7,037,928
	歳 出 合 計	436,468,000	429,430,072	0	7,037,928	7,037,928

歳入歳出差引残額 8,154,490円
うち基金繰入額 0円

平成19年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1	会計事務振替収入	1,096,651,000	1,035,237,827	1,035,237,827	0	0	△ 61,413,173
	1 会計事務振替収入	1,096,651,000	1,035,237,827	1,035,237,827	0	0	△ 61,413,173
歳 入 合 計		1,096,651,000	1,035,237,827	1,035,237,827	0	0	△ 61,413,173

歳 出

(単位 円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	会計事務集中管理費	1,096,651,000	1,035,237,827	0	61,413,173	61,413,173
	1 会計事務集中管理費	1,096,651,000	1,035,237,827	0	61,413,173	61,413,173
歳 出 合 計		1,096,651,000	1,035,237,827	0	61,413,173	61,413,173

歳入歳出差引残額 0円
 うち基金繰入額 0円

平成20年9月19日

高知県知事 尾 崎 正 直 様

高知県監査委員 樋 口 秀 洋
同 黒 岩 直 良
同 坂 本 千 代
同 奴 田 原 訂

平成19年度高知県歳入歳出決算審査について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成20年8月19日付けで審査に付された平成19年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に対する審査の結果は、下記のとおりである。

記

第1 審査の対象

平成19年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県給与等集中管理特別会計
- 3 高知県旅費集中管理特別会計
- 4 高知県用品等調達特別会計
- 5 高知県県債管理特別会計
- 6 高知県土地取得事業特別会計
- 7 高知県災害救助基金特別会計
- 8 高知県母子寡婦福祉資金特別会計
- 9 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 10 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 11 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 12 高知県県営林事業特別会計
- 13 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 14 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 15 高知県流域下水道事業特別会計
- 16 高知県港湾整備事業特別会計
- 17 高知県高等学校等奨学金特別会計
- 18 高知県会計事務集中管理特別会計

第2 審査の方法

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月現金出納検査等の結果をも踏まえて、厳正に実施した。

第3 審査の結果**1 決算計数について**

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、正確であることを確認した。

2 予算の執行について

平成19年度予算は、雇用対策や少子化対策といった最優先で取り組むべき政策課題及び産業の振興と雇用の拡大による経済の基盤づくりなど4つの重点課題に取り組むものとして編成された。

一方、国の「三位一体の改革」とそれに続く「歳出・歳入一体改革」により、地方交付税などの大幅な削減が続き、厳しい財政状況にあることから、「行政改革プラン」に基づく職員定数削減計画の着実な実行及び職員給与の抑制と諸手当の見直しにより行政のスリム化を推進するとともに、事務事業の抜本的な見直しなどに取り組むことにより歳出の削減を図ることとした。

その結果として、一般会計の最終的な歳出予算現額は、4,378億1,957万3,000円で、前年度に比べ4.4パーセント（200億4,444万1,000円）減少し、9年連続のマイナスとなっている。

平成19年度一般会計予算の執行は、翌年度繰越額を含め、歳出決算額4,174億6,325万9,277円、執行率95.4パーセントであった。

また、17の特別会計は、「高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計」を除き翌年度繰越額はなく、最終的な歳出予算現額の総額は2,277億3,408万6,000円、決算額は2,265億2,505万6,381円で、執行率99.5パーセントであった。

予算の執行及び財産の管理など財務に関する事務については、審査意見のとおり一部に不適正な事務処理が認められるものの、おおむね適正に執行されているものと認められた。

第4 審査意見**1 行財政の運営について**

平成16年度以降の三位一体の改革等によって地方交付税などが大幅に削減されたことから、平成16年7月の「財政危機宣言」以降、行政のスリム化と聖域を設けない事務事業の見直しを柱とする「財政危機への対応指針」や「行政改革プラン」を策定し、持続可能な財政基盤の確立を目指した行財政改革に取り組んでいる。

平成19年度は、「行政改革プラン」に基づき、職員定数削減計画の着実な実行と職員給与の抑制及び諸手当の見直しを行い、行政のスリム化を推進している。さらに、財政健全化に向けて、補助制度や施設の管理、運営方法の見直しを行うとともに公債費負担の平準化を行っている。

こうした取り組みによって、平成19年度は大幅に歳出削減が実行されているものの、税源移譲による所得譲与税の廃止の影響ほど個人県民税が伸びなかったことなどにより、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

平成19年度普通会計決算では、県税、地方特例交付金、繰入金、県債が増加したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、分担金及び負担金、財産収入、繰越金、諸収入などが減少し、歳入全体で105億8,600万円の減となった。

一方、普通建設事業費の減に伴い投資的経費が88億7,600万円の減、積立金が59億6,400万円の減、職員の定数削減による人件費17億8,700万円の減などにより、歳出全体で100億400万円の減となった。

県債の発行額は、一般公共事業債や臨時財政対策債などが減少したが、新規の貸付事業に伴う国の予算等貸付金債や退職者の増により退職手当債が増加したことで、前年度に比べ49億5,800万円の増となった。県債残高は、一般公共事業債及び一般単独事業債などが減となり総額13億1,900万円減少し、7,876億900万円となった。

また、実質単年度収支は、地方譲与税の大幅な減少などによる財源不足に対応して財政調整基金を取り崩したことにより、54億2,400万円の赤字となり、依然として深刻な財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、税源移譲による所得譲与税の大幅な減少の影響を受けて1.5ポイント上昇して98.9パーセントとなり、一段と硬直化が進んでいる。

また、財政力指数（平成17～19年度の平均）は、前年度に引き続き全国46位となっている。平成19年度は、歳入確保に向けた取り組みとして、使用料、手数料の見直しによる受益者負担の適正化、県有財産の処分促進、その他の収入の確保及び地方債の有効活用など財源確保策を講じている。

本県の場合、県税収入が大きく伸びることは見込めず、引き続き、未収金の徴収対策の強化や遊休財産の処分など、歳入の確保に全力を挙げて取り組まなければならない。

また、引き続き行政改革プランを踏まえた定数の削減計画を着実に実行することによって、行政のスリム化を図るとともに、事務事業の抜本的な見直しを行い、財政の健全化を図らなければならない。

さらに、本県は自主財源に限られており、自主的・安定的に行財政の運営ができるよう財源保障、財政調整機能の充実を図るための地方交付税の確保などを引き続き国に要望、提言していくことを求める。

2 歳入の確保について

うえで述べたように、財政の健全化を図るとともに、県民サービスの充実や経済の活性化を推進していくためには、自主財源の確保が不可欠であり、そのためにも未収金対策が重要である。

平成19年度の決算において、収入未済額は一般会計で42億105万3,857円と、前年度に比べて2億5,534万9,449円増加している。特別会計では、37億3,060万6,787円と、前年度に比べて1億1,769万2,881円減少している。

このうち、一般会計の県税の収入未済額は、21億4,177万361円で、前年度に比べて1億8,549万8,414円増加しているが、特に「三位一体の改革」の取り組みの一つである税源移譲に伴って、県民税の収入は前年度に比べ86億4,608万9,876円増加したものの、収入未済額が2億8,803万874円の増加となっている。

県税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分の合計で前年度を1.04ポイント上回る96.65パーセントとなっている。また、滞納繰越分に限れば、収入未済額は、個人県民税が6億4,055万5,168円（徴収率24.06パーセント）、自動車税が3億8,556万6,515円（徴収率29.74パーセント）で、全体では12億2,819万5,393円（徴収率28.44パーセント）となっている。

収入未済額の多い個人県民税の対応として、職員による市町村の巡回支援、租税債権管理機構への支援及び自動車税の対応として滞納整理職員の配置を継続し、滞納整理の強化などを重点的に行っているが、今後このような取り組みを継続、強化し、収入の確保に努められたい。

また、公正、公平な負担を徹底していくために、滞納者に対する滞納処分（差押え）なども積極的に取り組むとともに、新たな未収金を発生させることのないよう滞納の初期段階での取り組みの強化を望む。

さらに、県が有する各種の貸付金や使用料など税以外の債権のうち、回収が困難となっている債権を、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）に基づく債権回収会社などに委託することについて、他県の取り組みを踏まえて検討することも必要である。

遊休財産の処分については、平成19年7月に普通財産一般競争入札事務処理要領を改正するなど、遊休資産の処分を計画的に進めるために売却促進策を講じることなどによって、平成19年度は、旧窪川保健所ほか11件を処分し、2億268万8,045円の売払収入を得ている。今後においても、引き続き、遊休財産処分計画に沿って売却の促進に努められたい。

3 財務に関する事務について

財務に関する事務の処理に当たっては、法令の遵守はもとより、常日ごろから、最少の経費で最大の効果をあげるよう求めてきたが、決算審査の過程で、次のように契約関係の基本的な誤りや厳正に保管すべき証拠書類の紛失など、不適正な事例が見受けられた。

- (1) 収入
 - ア 不動産取得税の税額計算を誤ったもの
 - イ 占用料の徴収を忘れていたもの
 - ウ 委託販売代金の収納方法を誤ったもの
 - エ 納入通知書の送付漏れに伴い延滞金が発生しているもの
- (2) 契約
 - ア 伺い
 - 施行何の未作成のもの及び作成の時期が誤っていたもの
 - イ 入札事務
 - (ア) 契約件名の記載のない入札書で入札した者を落札者としたもの
 - (イ) 委任者の押印のない委任状によって入札したもの
 - (ウ) 誤った予定価格及び最低制限価格によって入札をしたもの
 - (エ) 競争入札に付すべきものを随意契約としていたもの
 - ウ 予定価格調書
 - 予定価格調書の未作成となっていたもの及び予定価格を超える金額で契約していたもの
 - エ 契約書
 - (ア) 契約金額の算定を誤ったもの
 - (イ) 契約書の一部の条項が誤って削除されていたもの
 - (ウ) 契約期間を誤っていたもの
 - (エ) 契約書上で効力の時期を適及していたもの
 - (オ) 対象としない業務を仕様書に含めていたもの
- (3) 支出
 - ア 事業完了後に財務会計手続を行っていたもの
 - イ 過払いとなっていたもの
 - ウ 実績報告書の提出がないまま検査を行ったもの
 - エ 修繕見積書の提出前に検査したもの
 - オ 年度区分を誤っているもの
- (4) 物品
 - 不必要な物品を購入したもの
- (5) 証拠書類
 - 収入調定を含む証拠書類及び手当等の根拠となる書類並びに支出命令書等を紛失したものの
- (6) 補助金
 - ア 補助金が過払いとなっていたもの
 - イ 交付決定の時期を適及していたもの
 - ウ 指令前着手届記載の着手日前の契約に対して補助金を支出していたもの
 - エ 交付決定が遅れていたもの
- (7) 財産管理
 - 重要物品を紛失したもの、また、重要物品の廃棄決定手続を怠ったもの

これらは、会計事務処理に必須の基本的な知識の理解不足や事務処理能力が欠如していることに加え、管理職員等のチェックが十分でなかったことに起因していると考えられる。

不適正な事例が繰り返して指摘されている状況を踏まえ、指摘された執行機関で改善するのみではなく、他の執行機関も不適正な事務処理を繰り返さないよう職員に周知すること。

また、上記の事務処理をした執行機関は、不適正な事務処理の原因を明らかにし、再発の防

止策を講じることを強く求める。

4 改善、検討を求める事項について

当年度に執行された事務・事業の全体を通じて改善又は検討を要すると認められる主な事項は、次のとおりである。

(1) 平成19年度の包括外部監査において各試験研究機関における物品管理について厳しい指摘がなされたところであるが、他の機関においても重要物品の管理について極めて適正を欠く事例が認められた。

これは、物品管理に係る内部統制が不十分である結果であり、今後、規程を含め内部統制が機能するよう見直しを行う必要がある。

(2) 平成19年度におけるアウトソーシングの実績は、前年度に比べ80業務81件増加し155業務161件の委託が実施された。今後、アウトソーシングを進めるうえで、当初の主目的に沿った取り組みの成果と課題を整理するとともに、品質管理ガイドラインに基づく品質管理の徹底に努める必要がある。

(3) 食肉衛生検査所の手数料の徴収事務、工業技術センターの使用料の徴収事務及び幡多青少年の家の利用許可書の交付など、規定と実際の運用が乖離しているにもかかわらず、これを放置している事例が認められたので、規定の見直しを含め適正な運用が図られるよう検討すべきである。

(4) 自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）システムについて、システムの運用が全くなされていないにもかかわらず、多額の負担金を支払っていた。このシステムは、すべての都道府県で共同して管理・運用を行うことを前提としたものであることから、負担金の支出についてはやむを得ない点も認められる。

しかしながら、先行している都県の利用実績が極めて低迷している実態にあり、今後、システムの運用が打ち切られる可能性も否定できない状況にある。したがって、本県において導入の見通しがあるのか、また、費用対効果の点から有効性が認められるかを十分に検討して今後の支出の必要性を判断されたい。

(5) コピー機、FAX、パソコンなど事務用機器の調達に当たっては、経費節減及び事務処理の効率化の観点から、一括調達について検討すべきである。また、調達の際には、リース契約にした場合と買い取りにした場合の経費の比較を行い、有利な方法を選択すべきである。あわせて、機種を選定に当たっては、通常の業務に必要な機能を超える仕様としないよう留意すべきである。

(6) 機械警備委託契約については、設置業者以外の警備会社からも見積書を徴して比較検討を行った結果、警備機器の撤去費用を県が負担しても低価格で契約できる事例があった。

一方で、設置業者であるということで安易に単独随意契約をしている事例があったので、単独随意契約をしている機関については、契約方法の検討が必要である。

また、敷地内にある複数の建物を同一警備会社と個別に単独随意契約をしている事例については、競争性が確保できるよう契約方法の検討が必要である。